

2012年8月23日

「エネルギー・環境調査会」の設置について（案）

政調会長 前原誠司

エネルギー政策は戦後の傾斜生産による石炭産業支援、自主原油開発、オイルショックを契機とした省エネ・石油代替エネルギーへの転換、そして原発推進と、常に国策に基づき、国が直接関与してきた分野である。同時に気候変動・温暖化をはじめとする環境問題は、すでに国際政治の主要課題の1つとなっている。

昨年3月11日の東京電力福島第1原発事故により、これまでのエネルギー政策に内包されていた課題が明らかとなった。資源小国の日本が、産業の血液であるエネルギーを安定的に確保するためには、これまで同様、エネルギー政策を国策として取り組んでいく必要がある。

すでに政府においては「エネルギー環境戦略」のとりまとめに向けて、2030年における原発依存度の3つの選択肢を提示し、国民的議論を進めていることである。党としても、エネルギー・環境分野が今後の経済成長のエンジンであり、「日本再生戦略」の柱であるという観点を含めて、中・長期かつ包括的な議論を行っていく必要がある。

このため、政策調査会に「エネルギー・環境調査会」を設置することとする。

役員体制

顧問	菅直人	田中慶秋		
会長	前原誠司			
会長代行	荒井聰	大畠章宏	直嶋正行	
副会長	菊田真紀子	田嶋要	田名部匡代	
	辻元清美	福山哲郎	松井孝治	
事務総長	仙谷由人			
事務局長	近藤昭一			
事務局長代理	石井登志郎	大谷信盛	小川淳也	近藤洋介
	田島一成	轟木利治	伴野豊	吉川沙織